

別冊

令和3年度 第1回
さつま町介護保険運営協議会
さつま町地域包括支援センター運営協議会

令和3年5月25日（火）午後3時00分～
さつま町役場 別館3階会議室

【報告事項】

- 1 さつま町介護保険運営状況等について
- 2 さつま町包括支援センター
令和元年度事業報告及び収支決算について

1 さつま町介護保険運営状況等について

本町における高齢者数の推移をみると平成 27 年度をピークに減少傾向に転じているものの総人口の減少に伴い、高齢化率は上昇している。前期高齢者が増加の一方で後期高齢者数は減少している。

<高齢者数等の推移>

(単位：人)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	備 考
町人口	22,828	22,317	21,853	21,462	21,093	10/1 現在
高齢者数(65 歳～)	8,487	8,469	8,455	8,463	8,476	
・うち前期高齢者	3,239	3,275	3,352	3,428	3,556	
・うち後期高齢者	5,248	5,194	5,103	5,035	4,920	
高齢化率	37.2%	37.9%	38.7%	39.4%	40.2%	

1 介護認定等の状況

65 歳以上被保険者の状況(年度末現在)

(単位：人)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R1-H30 増減
第1号被保険者	8,513	8,493	8,488	8,523	8,516	-7

介護認定に係る申請受付件数

(単位：件)

区 分	新規申請	更新	変更	合 計	認定者数	1 号認定率
平成 27 年度	456	1,629	186	2,271	1,924	22.4%
平成 28 年度	435	1,469	199	2,103	1,778	20.8%
平成 29 年度	482	1,219	227	1,928	1,775	20.7%
平成 30 年度	492	1,301	253	2,046	1,799	20.9%
令和元年度	433	1,136	223	1,792	1,811	21.0%
構成	24.2%	63.3%	12.5%	100%		

認定者の内訳(令和 2 年 3 月末現在)

(単位：人)

区分	支援1	支援2	小計	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	小計	認定者	比較
全体	252	235	487	398	247	216	281	182	1,324	1,811	100%
後期	241	218	459	374	236	202	268	165	1,245	1,704	94.1%
前期	10	16	26	20	9	11	13	13	66	92	5.1%
2号	1	1	2	4	2	3	0	4	13	15	0.8%
構成	13.9%	13.0%	26.9%	22.0%	13.6%	11.9%	15.5%	10.1%	73.1%	100.0%	
H30	256	228	484	393	219	244	280	179	1,315	1,799	

2 歳入・歳出の決算状況

第7期介護保険事業計画(平成30年度から令和2年度)の2年目であった令和元年度は、保険給付費が前年度対比で3.6%の増、地域支援事業費は0.3%の減となり、計画の範囲内の運営となった。

令和元年度における決算は、歳入総額34億56万4,468円、歳出総額32億2,798万3,943円、歳入歳出差引額1億7,258万525円となり、前年度比較で歳入額1,933万3,295円の増、歳出額2,916万6,154円の増となった。

■決算状況

歳入 (単位:円・%)			歳出 (単位:円・%)		
款別	決算額	構成比率	款別	決算額	構成比率
保険料(1号)	525,356,428	15.4	総務費	33,777,498	1.0
使用料及び手数料	70,600	0.0	保険給付費	2,922,284,754	90.5
国庫支出金	899,333,940	26.4	地域支援事業費	163,433,602	5.1
支払基金交付金(2号)	818,168,617	24.1	基金積立金	50,594	0.0
県支出金	497,591,880	14.7	諸支出金	108,437,495	3.4
財産収入	50,594	0.0	予備費	0	0.0
繰入金(町費等)	477,500,500	14.0			
繰越金	182,413,384	5.4			
諸収入	78,525	0.0			
合計	3,400,564,468	100.0	合計	3,227,983,943	100.0

保険給付費の支出状況

(単位:千円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R1-H30増減	R1/H30比較
介護サービス給付費	2,510,838	2,512,193	2,586,007	73,814	102.9%
居宅サービス	777,362	742,491	746,768	4,277	100.6%
施設サービス	1,291,212	1,347,888	1,393,047	45,159	103.4%
地域密着型サービス	442,264	421,814	446,192	24,378	105.8%
介護予防サービス給付費	71,276	71,415	94,616	23,201	132.5%
居宅サービス	63,820	66,479	86,086	19,607	129.5%
地域密着サービス	7,456	4,936	8,530	3,594	172.8%
審査支払手数料	1,773	2,387	2,300	△87	96.4%
高額介護サービス費	72,217	74,048	79,377	5,329	107.2%
特定入所者介護サービス費	158,623	160,607	159,984	△623	99.6%
合計	2,814,727	2,820,650	2,922,284	101,634	103.6%

地域支援事業費の支出状況

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1年度	R1-H30 増減	R1/H30 比較
介護予防・日常生活支援総合事業費	89,872	102,317	100,145	100,058	△87	99.9%
包括的支援事業費	55,587	56,408	58,819	60,415	1,596	102.7%
任意事業費	3,956	3,916	3,840	2,961	△879	77.1%
地域支援事業費合計	149,415	162,641	162,804	163,434	630	100.4%

※介護予防・日常生活支援総合事業は、平成 28 年度から要支援 1・2 及び事業対象者に係る訪問介護と通所介護を市町村事業として実施。包括的支援事業では、生活支援体制整備事業を今年度から社会福祉協議会に委託し、第 2 層コーディネーターと意見交換会等を実施し、事業の周知を図った。

R1 年度地域支援事業費の財源内訳

(単位:千円)

区 分	国 20%	調 整 交付金	県 12.5%	元気度アップ 交付金	元気度アップ 補助金	町 12.5%	小 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	19,367	11,627	11,594	511	3,220	11,594	57,913
区 分	国 38.5%	調 整 交付金	県 19.25%	元気度アップ 交付金	元気度アップ 補助金	町 19.25%	小 計
包括的支援事業費及び任意事業費	24,399	0	12,200	0	0	12,200	48,799
合 計	43,766	11,627	23,794	511	3,220	23,794	106,712

区 分	2号基金 27%	1号保険料 23%	小 計	合 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	26,146	15,999	42,145	100,058
区 分	2号基金 0%	1号保険料 23%	小 計	合 計
包括的支援事業費及び任意事業費	0	14,577	14,577	63,376
合 計	26,146	30,576	56,722	163,434



※地域支援事業(高齢者支援係実施分)について

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費(訪問事業・通所事業)

介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み3年目を迎え、要支援1・2及び事業対象者に対して、従前のサービス(相当サービス)や緩和した基準によるサービス(サービス A), 住民主体によるサービス(サービス B), 移動支援サービス(サービス D)等のサービスを実施。

種別 月	訪問介護相当サービス		訪問型サービスA		通所介護相当サービス		通所型サービスA		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月審査分(3月分)	22	470,718	73	979,268	153	3,898,021	11	212,940	259	5,560,947
5月審査分(4月分)	27	567,621	68	949,729	143	3,653,115	13	224,226	251	5,394,691
6月審査分(5月分)	25	526,158	69	966,658	141	3,546,302	11	189,630	246	5,228,748
7月審査分(6月分)	26	544,131	71	854,096	142	3,554,761	11	192,960	250	5,145,948
8月審査分(7月分)	27	539,640	67	859,486	143	3,621,154	11	212,940	248	5,233,220
9月審査分(8月分)	27	555,210	70	866,813	146	3,708,225	10	162,342	253	5,292,590
10月審査分(9月分)	25	491,841	73	909,868	150	3,801,366	10	188,982	258	5,392,057
11月審査分(10月分)	27	551,286	40	513,707	159	4,061,558	2	61,560	228	5,188,111
12月審査分(11月分)	24	463,293	104	1,328,705	158	4,046,951	19	399,195	305	6,238,144
1月審査分(12月分)	20	379,638	73	932,324	154	3,966,203	12	201,699	259	5,479,864
2月審査分(1月分)	21	418,140	69	852,668	142	3,708,029	9	160,479	241	5,139,316
3月審査分(2月分)	20	394,956	67	802,272	140	3,661,247	9	160,524	236	5,018,999
合計	291	5,902,632	844	10,815,594	1,771	45,226,932	128	2,367,477	3,034	64,312,635

種別 月	プラン作成料(国保連)		合計	
	件数	金額	件数	金額
4月審査分(3月分)	158	691,400	158	691,400
5月審査分(4月分)	148	657,400	148	657,400
6月審査分(5月分)	143	626,900	143	626,900
7月審査分(6月分)	147	650,100	147	650,100
8月審査分(7月分)	139	609,700	139	609,700
9月審査分(8月分)	147	665,100	147	665,100
10月審査分(9月分)	144	631,200	144	631,200
11月審査分(10月分)	153	683,410	153	683,410
12月審査分(11月分)	144	623,640	144	623,640
1月審査分(12月分)	146	635,260	146	635,260
2月審査分(1月分)	141	616,710	141	616,710
3月審査分(2月分)	133	573,230	133	573,230
合計	1,743	7,664,050	1,743	7,664,050



○訪問型サービスD(移動支援サービス)

平成28年10月から社会福祉法人クオラに補助を行い、介護タクシーの空き時間を利用して、要支援1・2及び事業対象者の通院・買い物・金融機関等への移送サービスを実施。令和元年から医療保険と介護保険のリハビリが原則併用不可となったため利用実績が減となった。

訪問型サービスD (移動支援)		H29年度	H30年度	R1年度
	登録者数	76名	98名	66名
	利用実績	2,243件	2,784件	1,773件

(2) 一般介護予防事業

①ころばん体操

平成 27 年度から事業開始。住民主体で実施する「ころばん体操」の支援を行っている。（各団体の取り組み開始時に物的支援(おもり, 椅子等), 健康運動指導士らにより技術的支援)



ころばん体操	H29 年度	H30 年度	R1年度
実施状況	37団体	44団体	45団体

②事業所型サロン

高齢者の介護予防教室を介護サービス事業所(北さつま農協・社会福祉法人クオラ・特定非営利法人さつまの風)に委託して実施。

デイサービスクオラ i マモリエでは、事業所のフィットネス機器を活用し、週1回(土)筋トレ型サロンの「シニアフィットネス」を、北さつま農協は、佐志支所跡(田原の郷内)を活用し、週4回「さつまわいわい広場」を、さつまの風は週5回「かたらいクラブ」(令和元年～)を実施している。

		H29	H30	R1
クオラ フィットネス	回数(日)	51	50	42
	人数(人)	707	572	606
	金額(円)	1,315,500	1,108,000	1,119,000
JA わいわい広場	回数(日)	184	226	199
	人数(人)	936	1,006	1,155
	金額(円)	2,324,000	2,639,000	2,727,500
かたらい クラブ	回数(日)	-	-	225
	人数(人)	-	-	1,276
	金額(円)	-	-	3,039,000

③総合事業型サロン

住民主体による概ね3時間のサロンのうち、要支援 1・2 及び事業対象者が参加しているサロンは「通所型サービスBによる事業」それ以外のサロンは一般介護予防事業(元気高齢者向けサロン)として 47 団体が活動している

総合事業型サロン 実施状況		H29 年度	H30 年度	R1年度
	一般介護予防事業	8団体	11団体	13 団体
	通所型サービスB	31団体	36団体	34 団体

(3) 高齢者元気度アップ・ポイント事業、介護支援ボランティア事業

平成 24 年 10 月からスタートした高齢者元気度アップ・ポイント事業は、介護認定を受けていない高齢者が、サロンやグラウンドゴルフなど介護予防の取組み等1時間以上実施することに対し1回 100 円、1人年間 50 ポイント 5,000 円を上限とし現金を支給する事業である。



平成 24 年 4 月からスタートした介護支援ボランティア事業は、高齢者が事前に登録された介護施設等でボランティア活動を 1 日 1 時間以上実施することに対し、1 回 1 ポイント 100 円 1 日 2 ポイント 2 時間までとする制度であり、年間 60 ポイント 6,000 円を上限とし現金を支給する事業である。

	H29 年度		H30 年度		R1 年度	
	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)
高齢者元気度アップ・ポイント事業	1,794	58,452 ポイント (5,845 千円)	1,894	61,935 ポイント (6,194 千円)	1,934	64,365 ポイント (6,437 千円)
介護支援ボランティア事業	25	841 ポイント (84 千円)	24	1,092 ポイント (109 千円)	25	1,181 ポイント (118 千円)

2. 包括的支援事業

(1) 包括的支援事業一般管理費

平成 27 年度から、さつま町地域包括支援センターの運営をさつま町社会福祉協議会に委託し、事業を実施しているが、事業実施については概ね順調に推移した。また、町内 4 か所の在宅介護支援センターに総合相談業務を委託した。

※委託料決算額の内訳は下記のとおり (合計 29,728,000 円)

- ①総合相談・権利擁護事業費 21,533,000 円
- ②包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 8,195,000 円

(2) 在宅医療・介護連携推進事業

平成 28 年度から本町が事業に取り組むことに伴い、薩摩郡医師会の管轄範囲が薩摩川内市(旧薩摩郡)とさつま町にまたがるため、薩摩川内市と協議し、人口規模割で事業費を折半し、薩摩郡医師会に事業委託して実施した。また、川薩医療圏で医療圏も同じであることから、川内市医師会とも歩調を合わせて、川薩地区在宅医療推進連絡協議会や川薩地区在宅医療推進リーダー会議を両市町の関係者一緒になって開催し、意見の統一を図っている。薩摩郡医師会では、在宅医療推進事業運営委員会や在宅医療推進作業部会等開催し、医療介護資源ガイドの作成や多職種研修会等実施している。令和元年度においては、相良病院の医師を講師に迎え、医療・介護事業所職員向けに「介護現場における ACP」というテーマで講演会を実施した。



	H29 年度	H30 年度	R1 年度
相談件数	76件	116件	95件

(3) 生活支援体制整備事業

令和元年度からさつま町社会福祉協議会に業務を委託して実施。

社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを合併前の旧町単位（宮之城・鶴田・薩摩）で配置し、地域の第2層コーディネーター22名と一緒に、高齢者に対する生活支援サービスの創出やニーズの把握、受け皿の開発等の情報交換・話し合いを実施した。



地域包括支援センターが主催する地域ケア個別会議に生活支援コーディネーターが参加し、個別課題の共有と解決に向けた検討を行なった。

また、さわやか福祉財団から講師を招き、今後の生活支援体制整備事業の進め方を検討した。

地域での拠点づくりとして、紫尾に開設予定の「よりあい処」の整備の協力・支援を行なった。

(4) 認知症初期集中支援推進事業

地域包括支援センターに業務を委託して実施。

高齢者実態調査や総合相談等により把握された認知症の疑いのある高齢者で、必要な医療や介護サービスに繋がっていない方を、医療と介護の専門職のペアがチーム員として訪問し、チーム員会議で支援策を検討した。

令和元年度は、新規対象者として4名を支援し、必要なサービスにつなぎ支援を終了した。

町では毎年、認知症初期集中支援チームの活動方針等を決定する認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催しているが、令和元年度は新型コロナウイルス感染予防のため書面会議とした。

(5) 認知症地域支援・ケア向上事業

地域包括支援センターに業務を委託して実施。

医療機関や介護サービスなど地域の支援機関へつなぐコーディネーターとしての役割を担う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに5名、町社会福祉協議会に2名配置し、地域における支援体制づくりに努めた。

町内各事業所の認知症キャラバンメイトの協力を得て認知症サポーター養成講座の開催や、地域包括支援センター・在宅介護支援センターでは認知症カフェを開催し、認知症に対する正しい知識や予防の普及啓発を行った。

(単位:円)

		H29年度	H30年度	R1年度
委託料	認知症初期集中支援推進事業	10,330,000	11,001,000	8,772,000
	認知症地域支援・ケア向上事業	7,164,000	8,824,000	7,499,000

3. 任意事業

(1) 介護給付適正化事業

介護給付費の抑制を目的として、介護サービス利用者に対し、給付費通知を年3回送付し費用の適正化に努めた。

また、介護プラン適正化調査員を雇用し、プランチェックを実施することで介護給付費の適正化に努めるとともに、町内の主任介護支援専門員によるケアプラン検討会を開催し、プラン作成の指導や情報共有等を行った。

	H29 年度	H30 年度	R1 年度
給付費通知件数	4,838 件	4,044 件	4,073 件

(2) 家族介護支援事業

町民税非課税世帯で要介護4又は要介護5の高齢者を在宅介護している家族に対して、介護用品(5,000円/月)の引換券を交付した。

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
人数	29名	28名	38名	31名
支給額	742 千円	1,135 千円	1,108 千円	1,169 千円

(3) 認知症高齢者 SOS ネットワーク事業

行方不明になる可能性のある認知症高齢者について事前に登録し、実際に行方不明事案が発生した場合にメール登録している協力者に一斉に情報を送信し、捜索に協力していただくことで行方不明者の早期発見に繋げるもの。多数の捜索協力者を確保するため、事業の概要やスマートフォンからQRコードで直接登録する方法等を記載したチラシを研修会で配布し、周知啓発に努めた。



	H29 年度	H30 年度	R1 年度
登録者数	17名	20名	21名
協力者数	950名	1,095名	909名

(4) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援事業による市町村長による申立て案件が1件あり、4親等以内の親族について戸籍等を取り寄せ調査を行ったが、審判請求の意向確認通知前に親族より身元引受けの申し出があり支援終了となった。

また、今後の認知症高齢者の増加に対応するため、市民後見人の養成を含めた権利擁護センターの設立や法人後見人制度導入に向けた協議を社会福祉協議会、地域包括支援センターと行った。

(5) 介護相談員派遣等事業

受入承諾済みの町内介護サービス事業所を年4回訪問し、利用者の相談対応や介護職員等との意見交換等を実施した。

また、介護相談員は6名体制を維持し、うち2名が大阪市で開催された現任研修を受講し、スキルアップを図った。

	H29年度	H30年度	R1年度
介護相談員	6名	6名	6名
受入事業所	37事業所	32事業所	34事業所
訪問回数	140回	122回	116回

4. その他

(1) 子育て支援もポイントアップ！元気度アップ推進事業(旧地域デビューでポイントアップ！元気度アップ推進事業)

地域の住民主体による支援活動の受け皿づくりとして開始された県の事業である。

高齢者を含む3人以上のグループが、高齢者の見守り活動等高齢者支援の取組みや地域の花壇の除草等、地域活性化の取組みを1回1時間以上実施することで、1ポイント1,000円、年間80,000円を上限とし交付する事業である。

登録団体数も増加傾向で地域での互助活動も活発なものとなったが、平成30年度からはさらなる参加者の増加を促進するため、グループに新規加入者があった場合に年間2ポイント(2,000円)を加算する「地域デビューポイント」が導入された。

また、今年度は子育て支援の活動にポイントを加算する「子育て支援ポイント」が新たに導入された。

	H29年度	H30年度	R1年度
団体数	48団体	50団体	50団体
交付金額	1,679千円	1,885千円	1,611千円

2 さつま町地域包括支援センター令和元年度事業報告について

(1). 地域包括支援センターの事業運営状況について

① 令和元年度(平成31年度) 職員配置状況

年月日	内 容
平成31年4月1日	<p>職員配置状況</p> <ul style="list-style-type: none">・センター長兼管理者(社協嘱託職員 社会福祉士) 1名・副センター長兼社会福祉士(町職員派遣) 1名・保健師等(社協職員1、社協嘱託職員1、臨時1) 3名・主任介護支援専門員(社協職員) 2名・介護支援専門員(社協職員1、社協嘱託職員6) 7名・事務職員(町職員派遣1 町職員派遣臨時1 社協臨時1) 3名 <p>計 17名(職員6名、嘱託職員7名、臨時職員4名)</p>



② 令和元年度(平成31年度) さつま町地域包括支援センター事業報告

事業	事業内容	実績
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務(要支援1及び要支援2、事業対象者の指定介護予防支援事業所業務)	社協職員の介護支援専門員1人、嘱託の介護支援専門員6人、町派遣職員の社会福祉士1人、社協職員の保健師等の3職種5人、社協臨時の社会福祉士1人の13名で介護予防ケアプラン作成、介護予防支援を実施した。	年間介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント報酬請求 4,436件(対前年比153件増)うち、居宅介護支援事業所委託分は902件となっている
総合相談支援業務	<p>① 家族や民生委員、在宅介護支援センター等からの相談に応じ、訪問や病院受診勧奨、介護サービス利用への調整等を行った。相談は複合的な課題のあるケースが多く、解決や支援が長期にわたり、1件に時間を要している現状である。必要に応じて、地域住民、包括、行政で情報共有している。</p> <p>② 地域包括支援センターのブランチ(窓口)である、町内4か所の在宅介護支援センターと連携を密にして高齢者の支援を行った。</p>	<p>① 相談件数 平成31年・令和元年度実績 597件(対前年比72件増)</p> <p>② 相談件数 平成31年・令和元年度実績 461件(対前年比256件減) 月一回の包括・在介連絡会にて困難ケースの報告や情報共有を図った</p>
権利擁護業務	<p>権利擁護事業に関しては認知症高齢者の財産や権利を守るため成年後見申立の必要性の協議や地域ケア会議で身寄りのない方の支援方法や資源開発の必要性などの検討をおこなった。高齢者虐待の防止などのための適切な支援を行政(福祉課、介護保険課等)と連携して行った。</p> <p>昨年度から、判断能力や意思伝達に問題のない時期から、将来の生活を意識し、自己決定を進めるためにマイライフノートの普及啓発を行った。また、権利擁護セミナーの開催を計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。</p>	<p>・身体的・経済的な高齢者虐待に関する相談が20件</p> <p>・権利擁護・成年後見に関する相談等12件</p> <p>・入院中に意識消失となった方の医療行為の決定や財産管理のための支援を町、社会福祉協議会と連携を取りながら支援。</p> <p>町により成年後見人の町長申立を行う。</p> <p>・3月に権利擁護セミナーを計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止。</p> <p>・マイライフノート活用講座 16回</p>

<p>包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>包括的・継続的なケア体制の構築を図るため介護支援専門員協議会のネットワークを活用し連携のためのツール作成や地域の介護支援専門員からの日常的個別相談や支援困難事例などへの助言等を行った。また支援困難事例については、地域ケア会議やケアプラン検討会で事例提出していることもあり、相談件数が減少している要因の1つである。</p> <p>医療機関との連携体制づくりとして在宅医療推進事業や医科歯科連携推進検討会作業部会に参加し顔の見える関係作りにも取り組んだ。</p> <p>町内主任介護支援専門員を対象としたスーパーバイザー研修会を立ち上げ、2か月に1回開催し、主任介護支援専門員としての質の向上を図った。</p> <p>また、利用者支援が難しい事例について、包括支援センター職員に身体的・心理的な負担が高じて、センター業務や介護支援専門員との連携に影響が生じる事態ケースも見受けられた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネ代表者会を4回実施し研修内容の協議や指導者研修等で得た情報等の共有の場とした。(延べ45名参加) ・居宅介護支援事業所や施設の介護支援専門員に対する研修会(ケアマネ井戸端会議)を1回開催した。(参加者48人) ・スーパーバイザー研修会6回開催。延べ49名参加。 ・介護支援専門員からの相談に随時対応した。(介護支援専門員の支援困難事例等への相談・指導4件) ・ケアマネ協議会の活動参加、在宅医療推進事業への参加、協働。
<p>認知症対策</p>	<p>地域包括支援センターに配置されている5名の認知症地域支援推進員(ほかに、社会福祉協議会2名配置)やキャラバンメイトを中心に認知症疾患医療センターとの連携や地域における認知症の人と家族を支援する体制づくりや認知症に関する正しい理解のための普及啓発に努めた。また認知症初期集中支援事業を実施することにより、早期発見や早期介入に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者の語らう会 5回開催(48名参加) ・男性介護者のつどい 6回開催(延べ11名参加) ・認知症サポーター養成講座 19回開催 294人参加(地域サロンや学校、家庭教育学級で開催) ・第1～4期オレンジリーダーのフォローアップ研修を計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止。 ・第5期オレンジリーダー研修 11名参加 ・認知症疾患医療センターと共催し認知症研修会を開催(67名参加)

		<ul style="list-style-type: none"> ・「安心声かけ訓練 in 虎居」の開催（地域住民・薩摩中央高校生徒等参加者 91 人）により、認知症の方への声掛け方法を学ぶ訓練を計画していたが新型コロナウイルス感染防止のため中止。次年度以降で再度開催調整を行う予定。 ・認知症カフェ「オレンジカフェほうかつ」の運営（延べ参加者 439 名）オレンジリーダーの活動の場 その他町内 4 か所の在宅介護支援センター及び認知症疾患医療センターでも認知症カフェが開催されている。 ・認知症初期集中支援（新規対象者 4 名、4 名が必要なサービスに繋がるなど支援終了）
その他	<p>居宅ケアマネ等を対象に地域ケア個別会議を開催した。地域ケア個別会議には障害福祉関係の相談支援専門員や民生委員等も参加し、地域課題の抽出を行った。</p> <p>出前講座や視察者対応、各種研修や会議に参加した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議（9 回開催 開催内訳：個別会議 9 回） ・高齢者サロン等地域への出前講座等 ・地域包括支援センターだよりの発行、社協ホームページへの掲載等 ・包括・在介協議会活動 ・視察対応 鹿児島大学実習生受け入れ

(2) 令和元年度(平成31年度) 在宅介護支援センター総合相談業務状況

平成 18 年度に地域包括支援センターが設置され、同年、ランチとして在宅介護支援センターが 4 か所設置されている。平成 27 年度には、さつま町社会福祉協議会による地域包括支援センター運営開始に伴い、在宅介護支援センター社協から鶴宮園在宅介護支援センターに運営移行している。

【業務内容】担当地域の要援護高齢者の実態把握、相談受付と支援、保健福祉サービスや介護保険サービス等の情報提供、地域の介護予防事業への参加や講話等支援、地域支え合いマップづくりへの参加、オレンジカフェの運営、地域包括支援センターへの報告・相談等

在宅介護支援センター	相談件数	前年度	担当地区
社会福祉法人 脩寿会 (鶴宮園)	81件	103件	虎居・平川・白男川・泊野・紫尾・柊野
社会福祉法人 クオラ (クオラ)	123件	207件	宮之城屋地・船木・山崎・久富木、二渡
医療法人 立翔会 (ほたるの里)	96件	125件	鶴田・神子・柏原・湯田・時吉・佐志西部 (さくら・上寺下・豆漬・布田・あながわ・田原公民会)
社会福祉法人 同仁会 (さつま園)	161件	282件	求名・永野・中津川・佐志東部(木浜・ 仮屋原・前目・ほたる・広瀬・池之野公民会)
計	461件	717件	(H29年度 603件)

(3) 令和元年度(平成31年度)介護予防支援業務等実績

①介護予防支援業務等の実施状況(居宅介護支援事業所への委託分含)

月	介護予防支援費		介護予防ケアマネジメント費	
	件数	計画費	件数	計画費
4月	213	954,900	148	657,400
5月	216	967,800	144	634,200
6月	216	955,800	147	650,100
7月	220	970,000	139	609,700
8月	228	1,016,400	147	665,100
9月	236	1,038,800	144	631,200
10月	235	1,042,850	153	683,410
11月	242	1,076,010	148	643,850
12月	237	1,054,470	147	639,570
1月	233	1,028,230	141	616,710
2月	228	994,680	133	573,230
3月	234	1,020,540	130	572,300
計	2,738	12,120,480	1,721	7,576,770

②令和元年度(平成31年度)における介護予防支援業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)	委託料(円)
1	さつま町居宅介護支援事業所	町内	4	15,200
2	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	51	201,900
3	北さつま農業協同組合	町内	17	64,600
4	介護相談所 クオラ	町内	257	995,500
5	アルテンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	134	520,000
6	パラディーノ ほたるの里	町内	62	243,700
7	稲津病院 居宅介護支援事業所	町内	78	299,100
8	薩摩川内市在宅介護支援センターあじさい	薩摩川内市	17	67,300
9	グレースホーム	薩摩川内市	12	45,600
10	霧島リハウオーク絆	霧島市	2	7,600
11	佐藤医院	霧島市	11	44,500
	合 計		645	2,460,500

③ 令和元年度(平成31年度)における介護予防ケアマネジメント業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)	委託料(円)
1	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	73	285,500
2	北さつま農業協同組合	町内	16	66,200
3	介護相談所 クオラ	町内	30	116,700
4	アルテンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	109	430,400
5	パラディーノ ほたるの里	町内	28	109,100
6	グレースホーム	薩摩川内市	12	45,600
7	霧島リハウオーク絆	霧島市	8	30,400
	合 計		276	1,083,900

介護予防支援費及び介護予防マネジメントの報酬単価

(令和元年 9 月 30 日まで)

基本単価	4,300 円	委託基本単価	3,800 円
		※ 基本単価の 90%	
初回基本加算	3,000 円	委託初回加算	2,700 円
		※ 基本単価の 90%	
	<hr/>		<hr/>
	7,300 円		6,500 円

介護予防支援費及び介護予防マネジメントの報酬単価

(令和元年 9 月 30 日以降)

基本単価	4,310 円	委託基本単価	3,800 円
		※ 基本単価の 90%	
初回基本加算	3,000 円	委託初回加算	2,700 円
		※ 基本単価の 90%	
	<hr/>		<hr/>
	7,310 円		6,500 円

令和元年度 さつま町地域包括支援センター収支決算書

収入の部

(単位：円)

地域支援事業	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症初期集中支援推進事業	指定介護予防事業(介護報酬)
収入	11,711,000	8,195,000	7,499,000	8,772,000	19,726,219
合計					55,903,219

支出の部

(単位：円)

科目	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症初期集中支援推進事業	指定介護予防事業(介護報酬)
2 給料	4,780,800	3,099,600	2,592,300	4,433,700	13,076,400
3 職員手当等	1,482,717	1,251,924	1,121,092	1,670,184	1,379,969
4 共済費	1,312,393	886,724	877,605	1,273,168	2,476,006
7 賃金	1,440,000	1,137,600	0	0	0
8 報償費	0	177,000	238,000	0	0
9 旅費	215,222	207,170	93,060	155,640	117,880
11 需用費	463,457	255,848	553,899	114,173	48,163
12 役務費	621,839	19,190	19,794	15,100	23,970
13 委託料	846,156	0	0	0	3,675,700
14 使用料及び賃借料	687,028	160,872	166,875	307,094	165,925
18 備品購入費	0	0	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	40,000	0	0	0	0
福利厚生	38,795	47,942	24,306	47,143	120,931
計	11,928,407	7,243,870	5,686,931	8,016,202	21,084,944
合計					53,960,354

差引額 (収入－支出)	-217,407	951,130	755,798	1,812,069	-1,358,725
合計					1,942,865

収入合計 55,903,219 円 - 支出合計 53,960,354 円 = 1,942,865 円